

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	010	特別職報酬等審議会運営費	事業 3	001	特別職報酬等審議会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市長、副市長及び教育長の給料並びに議員の報酬について、市長の諮問に応じて審議を行い、答申又は建議する。
- ・内容 同上
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市附属機関の設置等に関する条例、秦野市特別職報酬等審議会規則
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 67千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 166千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 202千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 令和6年10月開催
- ・令和7年度 令和7年10月開催

4 事業の自己評価 (目標値に対する効果の検証・課題・問題点等) [C]

毎年開催することで社会経済情勢等を適切に反映できるよう努める。

5 令和8年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

毎年度開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

非常勤特別職の報酬額引き上げに伴い増額となったもの

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	01020102
事業2	010	特別職報酬等審議会運営費	事業3	001	特別職報酬等審議会運営費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 会議開催回数：令和7年度1回、令和6年度1回、令和5年度1回

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 建議書の付帯意見に基づき毎年開催する。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	01020102
事業2	020	公務災害補償等経費	事業3	001	公務災害補償等経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 議会議員その他非常勤職員の公務災害の認定及び補償を行う。
また、公務災害等を受け療養休暇を取得した職員等に見舞金を支給する。
- ・内容 同上
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例
秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 85千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 185千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 194千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

見舞金の支給実績

- ・令和6年度 85千円（2件）
- ・令和7年度 115千円（4件）※令和8年2月現在

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

公務災害等の発生の際には適切に対応する。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

安全衛生委員会等を通じた活動により公務中の怪我等の防止に努める。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	01020102
事業2	020	公務災害補償等経費	事業3	001	公務災害補償等経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
非常勤特別職の報酬額引上げに伴い増額となったもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
秦野市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例が改正されたため。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

公務災害等の発生の際には適切に対応する。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	030	職員研修費	事業 3	001	職員研修費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的
多様なニーズに的確に対応し市民サービスの質の向上を図るため、職務遂行上の基本的知識の習得・確認や、職員の意欲を高める各種研修を実施する。
研修を通じて、職員同士のコミュニティーの醸成を図り、働きやすい環境整備を目指す。
- ・内容
 - ①自己啓発研修（自己啓発研修受講への助成）
 - ②階層別基本研修（新採用職員から管理職を対象に基礎基本を習得するほか、各階層に必要な知識の習得を図る）
 - ③次世代育成アカデミー（大学講師等から知識や気づきを得て、本市の課題等に対し政策提言を行うことにより、実践で活かせる職員の育成を図る）
 - ④専門機関等への派遣研修（自治大学校、国土交通大学校のほか、各種専門分野における知識の習得を図る）
 - ⑤各課等における行政視察
- ・SDGs
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効果 人口減少時代において、市民ニーズに的確に対応し、質の高い行政サービスを提供できる職員を育成。
- ・目標値 研修終了後にアンケート調査を実施し、研修の理解度・満足度の向上を図る。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公務員法
- ・計画 総合計画（基本施策521 市民に信頼される職員（ひと）づくりの推進）
秦野市職員づくり基本方針第3期実施計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 8,762千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 10,141千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 12,544千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	030	職員研修費	事業 3	001	職員研修費

- 3 令和6年度・令和7年度の取組内容 [D]
- ・自己啓発研修、階層別基本研修、次世代育成アカデミー、専門機関等への派遣研修等
 - ・ハラスメント、ICT活用、マネジメント、コミュニケーション、EBPM、市長対話等の研修を実施
 - ・インターネットを活用した動画研修の実施
- 4 事業の自己評価（目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]
- ・次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率が99%まで向上した。
 - ・職員のコミュニケーションスキルの向上やエビデンスに基づく政策立案など、職員の課題に即した研修の導入や改善を図る。【議会】
- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]
- ・第3次職員づくり基本方針の基本理念、職員像の実現に向けた研修の充実
 - ・技術職員や会計年度職員に対する能力向上
- 6 要求額の増減理由・根拠 [A]
- (1) 増減理由
- ・海外友好都市派遣研修の実施（隔年）や内閣府への職員派遣、鉄道運賃の見直し等による旅費の増額
 - ・研修内容の充実に伴う新規研修の実施に伴う増額
 - ・国内先進事例を学ぶ行政視察研修の充実に伴う増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- 海外友好都市派遣研修の実施のため
内閣府に派遣している職員の視察旅費の増額のため
国内先進地行政視察研修旅費の増額のため
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法） [A]
- ・インターネットを活用した研修実施の研究を進め、コストの削減、理解度の向上及び事務負担の効率化を図る。
 - ・多様なニーズに的確に対応し、市民サービスの質の向上を図るため、職務遂行上の基本的知識の習得・確認や、職員の意欲を高める各種研修を実施する。
 - ・より多くの職員による政策形成能力の向上を図る。
 - ・研修を通じた職員同士のコミュニティの醸成を図り、働きやすい環境整備を目指す。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	030	職員研修費	事業 3	001	職員研修費

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	040	職員福利厚生費	事業 3	001	職員健康管理経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 健康診断等の実施及びその結果に基づく健康指導を実施し、職員の健康管理と疾病予防を行う。
メンタルヘルス相談事業やストレスチェック等のメンタルヘルスクエアに取り組む。
- ・内容 同上
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 職員の疾病予防及びメンタルヘルスクエアによる業務効率の向上
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 労働安全衛生法第66条、同規則第44条 秦野市職員安全衛生規則 地方公務員法第42条
- ・計画 総合計画（基本施策521 市民に信頼される職員（ひと）づくりの推進）
秦野市職員づくり基本方針第3期実施計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：14,485千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：16,561千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：16,606千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：千円

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 健康診断、メンタルヘルス相談、ストレスチェック等
- ・令和7年度 健康診断、メンタルヘルス相談、ストレスチェック等

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・職員の健康管理のため、健康診断等の適切な実施、メンタルヘルス相談の迅速な対応などに努めている。
- ・メンタル不調で休職、退職する人を増やさないため、メンタルヘルス対策を進めてほしい。【議会】

5 令和8年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

引き続き、労働安全衛生法などに基き、職員の健康管理の推進に努めていく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	040	職員福利厚生費	事業 3	001	職員健康管理経費

- (1) 増減理由
職員健康診断委託料の単価変更による増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和5年度見積額（令和6年度予算積算）11,453,750円（税込）
令和6年度見積額（令和7年度予算積算）11,987,800円（税込）
令和7年度見積額（令和8年度予算積算）12,613,700円（税込）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
労働安全衛生法など各種法令に基づき適切な健康管理を行う。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	040	職員福利厚生費	事業 3	002	職員厚生費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 被服の貸与、職員用ロッカーの管理等
- ・内容 職員の福利厚生環境の整備
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公務員法第42条 秦野市職員被服貸与規程
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 399千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 669千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 807千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 新採用職員の被服等購入
- ・令和7年度 新採用職員の被服等購入

4 事業の自己評価 (目標値に対する効果の検証・課題・問題点等) [C]

該当なし

5 令和8年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

新採用職員への作業服の貸与

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

作業服の貸与見込み数増による増、ロッカーキーの修繕経費の計上

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	040	職員福利厚生費	事業 3	002	職員厚生費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

R6年度 14名

R7年度 18名

R8年度 21名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き作業服の貸与やロッカーの管理を適切に行う

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	01020102
事業2	050	人事管理事務費	事業3	001	人事管理事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的
職員の意欲向上、勤務環境の改善、優秀な人材の確保に務め、適切な人事管理を行う。
- ・内容
 - ア 職員採用試験の実施
 - イ 欠員、療休、育児休業等の職員の代替となる会計年度任用職員の任用
 - ウ 会計年度任用職員に係る事業主負担（労災、雇用保険）
 - エ 市役所日直業務（会計年度任用職員の任用）
 - オ 障害者雇用の推進（会計年度任用職員の任用）
 - カ 人事給与システムの適切な運用
- ・SDGs
 - 5 ジェンダー平等を実現しよう
 - 8 働きがいも 経済成長も
 - 16 平和と公平をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公務員法
- ・計画 総合計画（基本施策521 市民に信頼される職員（ひと）づくりの推進）
秦野市職員づくり基本方針第3期実施計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 96,329千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 151,787千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 137,911千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 職員採用事務、育休代替等会計年度任用職員の報酬支払、障害者雇用の促進、
人事給与システムの改修（児童手当制度拡充及び定額減税への対応）

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業 1	003	0 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	050	人事管理事務費	事業 3	001	人事管理事務費

・令和7年度 職員採用事務、育休代替等会計年度任用職員の報酬支払、障害者雇用の促進、人事給与システムの改修（地方公務員等共済組合法改正への対応）

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

人事給与システムの改修など対応すべき事項について、確実に取り組むことができた。今後も法改正等による、育休取得促進や障害者雇用などに引き続き対応していく。職員が働きやすく、市民に信頼される職員づくりの推進に取組んでほしい。【議会】

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地方公務員等共済組合法の改正への対応（システム改修後の運用）
 障害者法定雇用率引き上げへの対応
 多様な人材の確保に向けた職員採用試験の実施
 第3次職員づくり基本方針や実施計画に基づく取組の推進

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

人事給与システムの改修に関する委託料の減
 給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬、職員手当等及び共済費の増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和7年度システム改修委託料 22,000千円
 令和8年度システム改修委託料 880千円
 令和7年度会計年度任用職員（報酬、職員手当等、共済費） 107,238千円
 令和8年度会計年度任用職員（報酬、職員手当等、共済費） 115,473千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

働き方改革関連法や障害者雇用促進法など事業主として対応すべき法令に準拠するとともに、会計年度任用職員や定年引上げなど地方公務員法改正に伴う対応を踏まえた人事管理、多様な人材を確保するための職員採用の実施などに取り組みながら、市民に信頼される職員の育成に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	人事管理費	事業1	003	01020102
事業2	050	人事管理事務費	事業3	001	人事管理事務費

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業 1	008	0 1 0 2 0 1 0 7
事業 2	010	基金積立金	事業 3	002	職員退職給与準備基金積立金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 職員の退職手当の支出に備え積立てを行うもの。
- ・内容 同上
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 一般財源の負担平準化
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 35,471千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 38,789千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 44,141千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 退職者数に応じた基金の管理
- ・令和7年度 退職者数に応じた基金の管理

4 事業の自己評価 (目標値に対する効果の検証・課題・問題点等) [C]

適正な管理に努めている。

5 令和8年度 of 主な取組 (課題解決への取組等) [A]

退職者数に応じて適切に管理する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

算定基礎給料の増及び預金利率の増によるもの。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業 1	008	0 1 0 2 0 1 0 7
事業 2	010	基金積立金	事業 3	002	職員退職給与準備基金積立金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和5年度 35,496千円 令和6年度 35,471千円 令和7年度 38,789千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 退職者数に応じて適切に管理する。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業 1	019	0 1 0 2 0 1 1 8
事業 2	050	水道事業負担金	事業 3	001	水道事業負担金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 平成12年6月の児童手当法改正に伴う支給対象年齢の見直しにより、企業会計に係る対象延長分に要する経費負担を全額（3歳児童に係る経費は一定の負担率による金額）を一般会計から繰り出すことになったため、水道事業会計に負担金を繰り出すもの（平成13年4月20日総務省自治財政局長通知による）
- ・内容 同上
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童手当法
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：2,338千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：2,526千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：3,371千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：千円

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 水道事業会計で負担する児童数に応じて算定
- ・令和7年度 水道事業会計で負担する児童数に応じて算定

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

適切な運営に努めていく

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

対象児童数 29名（受給者14名）

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113200000	人事課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	050	水道事業負担金	事業3	001	水道事業負担金

対象児童数及対象児童の年齢の変動による

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度対象児童数：33名

令和6年度対象児童数：21名

令和7年度対象児童数：24名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

児童手当法に基づき対応する必要がある

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし